

TPP交渉

批判を無視した暴挙

首相が参加表明

撤回求め、参加阻止へ
たたかいはさらさら



記者会見する志位和夫委員長 11日、国会内



日本共産党の志位和夫委員長は11日、野田首相のTPP参加表明を受けて、「TPP参加方針の撤回を求め、参加阻止へたたかいのさらなる発展をよびかける」との談話を発表しました。

日本共産党

志位委員長が談話

1、本日、野田首相は、「TPP交渉参加にむけて関係国との協議に入る」との表明を行った。日本列島に広がった反対の世論と運動に耳をかさず、国民への説明もないまま、TPP参加に踏み出したことに、厳しく抗議し、その撤回を強く求める。

日本共産党は、TPP参加が、(1)被災地の復興の最大の妨げになり、(2)食料の安定供給を土台から壊し、(3)「食の安全」や「医療」など米国の対日要求が押し付けられ、(4)雇用と内需・日本経済全体への深刻な打撃となることを、明らかにしてきた。首相は、わが党が提起したこの四つの大問題に、何らまともな答弁はできなかった。

TPP推進の論拠が総崩れになったにもかかわらず、APEC首脳会議前にTPPへの参加方針を表明したことは、日本国民の批判や懸念よりも、アメリカの要求を優先する対米従属の姿勢が最悪の形であられたものであり、断じて許すことはできない。

1、「TPP交渉参加にむけて関係国との協議に入る」というが、交渉参加のためには、まずアメリカ議会の承認を得るために、アメリカとの「事前協議」が必要になる。この交渉に入るならば、関税の完全撤廃、「非関税障壁」の撤廃というTPPの二大原則を大前提に、米国農産物の完全自由化、混合診療の解禁や食品の安全基準の大幅緩和など、アメリカの対日要求を「丸のみ」させる場となる危険がきわめて大きい。

政府が、TPP参加に向けた手続きを強行するなら、その一步一步が国民との矛盾をいよいよ広げ、国民の批判と怒りをいよいよ激しくするものとなるだろう。

たたかいは、これからがいよいよ重要になる。日本共産党は、TPP参加を何としても阻止するために、国民的共同のたたかいのさらなる発展をよびかけるとともに、その一翼を担い総力をあげて奮闘する決意である。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2011年 11月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所

〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461

日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。



すべて自由化の対象丸ごと米国いいなり

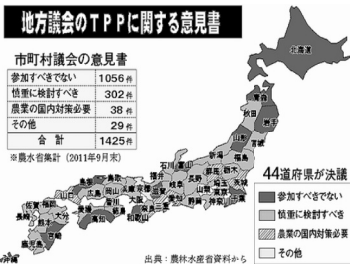
衆院予算委 笠井議員が追及

9日の衆院予算委員会で、環太平洋連携協定（TPP）参加問題を取り上げた日本共産党の笠井亮衆院議員。

すべてが自由化の対象とされ、国民生活と日本の将来を根底から壊す問題点が浮かび上がりました。

復興へ「最大の妨げ」被災地の声

「TPPは復興への最大の妨げとなる」というのが被災地の声。44道府県議会が「参加すべきでない」「慎重に検討すべき」との意見書をあげるなど、いま全国に参加反対の声が広がっています。笠井氏は、被災地は「農地を復旧してもTPPによる米価暴落でつぶされてしまう」としている。この痛切な声を真剣に受け止めているのか」と追及。「議論は熟していない。国民的不安と怒りが広がっている」と厳しく批判しました。



アメリカの対日要求 結局、のまされることに

TPP参加には、参加国の同意が必要であり、米国の要求をのまされることになります。

米国議会の同意を得るには、日本がまず米政府と事前協議を行い、米政府と議会の協議をへて、参加通知後さらに最低でも90日間の協議が必要になります。

笠井氏は、米政府が毎年、対日要求報告書で貿易制限撤廃を求めていることをあげてただし、玄葉外相は「可能性はある」とこたえました。

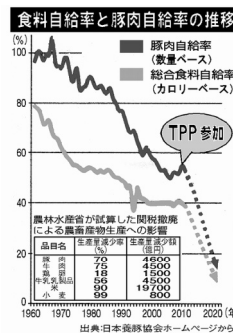


表示義務撤廃の危険 国民皆保険壊される

笠井氏は、米国が約60項目にのぼる貿易制限撤廃を求めており、食の安全では遺伝子組み換え食品の表示義務の撤廃などが求められていることをあげ追及。笠井氏は、外務省が文書で「問題が生じる可能性がある」と認めていることを突きつけ、「食の安全」が脅かされると強調しました。

医療分野について笠井氏は、米国が日本の医療への参入を求めていることを指摘。外務省資料では「混合診療の全面解禁が議論される可能性は排除されない」と認めていることをあげ、「医療が対象にならない保証があるのか」とただしました。笠井氏は「必要な医療はすべて（公的）保険で行う皆保険制度が壊される」と指摘しました。

食料自給率 外国頼みでいいのか



笠井氏は、「店頭から国産豚肉が消える」との意見広告にふれ、国産豚の70%が輸入に置き換わるなど、関税ゼロで食料自給率は39%から13%に低下し、農林水産業と関連産業を含め生産額は8・4兆円、雇用は340万人減少すると指摘。「これまでも、自由化で牛肉、オレンジ、米と、バケツに穴を開けて自給率がどんどん低下してきた」「自国の農業と食料生産をつぶし、外国に頼る国にしていいのか」とただしました。